

第1期末（2026年3月23日）

基準価額	9,959円
純資産総額	99億円
騰落率	△0.4%
分配金	0円

ニッセイ・円建て グローバル社債/ バランスファンド 2025-03

【愛称】 まもるとふやす2

単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型） **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年3月31日～2026年3月23日

第1期（決算日 2026年3月23日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

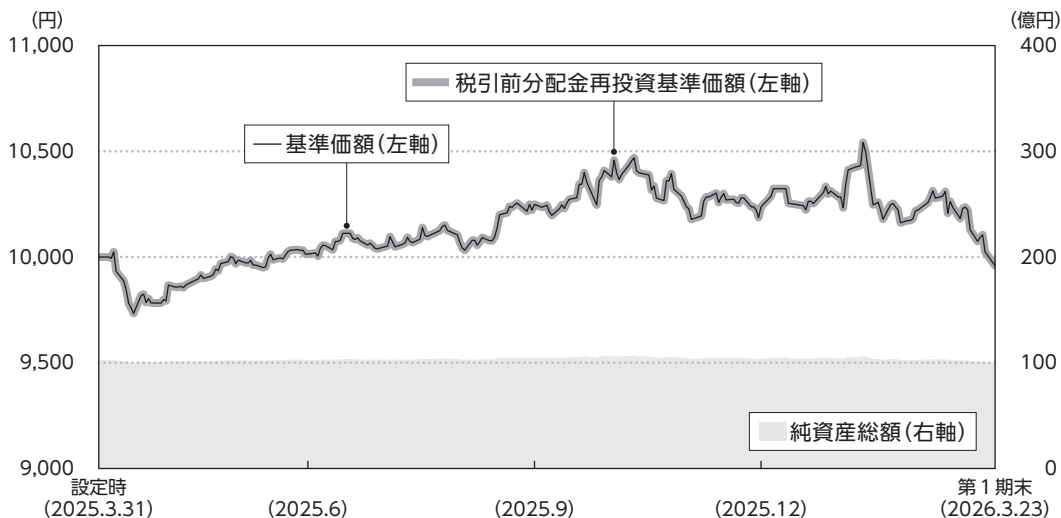
さて「ニッセイ・円建てグローバル社債／バランスファンド2025-03」は、このたび第1期の決算を行いました。当ファンドは、コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する円建て債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年3月31日～2026年3月23日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	9,959円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお、当ファンドは分配金の再投資ができませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注2) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

円建て債券における「安定運用部分」

- ・2025年5月以降、米関税協議の進展期待や米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

円建て債券における「積極運用部分」

- ・トランプ米政権による政策不透明感の高まりやF R Bの利下げ再開期待などを背景に金価格が上昇したこと
- ・2025年10月以降、高市政権による財政拡張的な政策への警戒感から一段と米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

円建て債券における「安定運用部分」

- ・日銀による追加利上げ観測の高まりや、2026年2月の衆院選に向けて与野党の多くが消費税減税を公約に掲げたことで、財政拡張への懸念が高まり、国内金利が大幅に上昇したことで為替ヘッジポジションの評価損益がマイナスとなったこと

円建て債券における「積極運用部分」

- ・2025年4月、トランプ米政権による関税政策への懸念などから株安が進んだこと
- ・2026年1月以降、生成人工知能（A I）脅威論の高まりやイラン情勢の緊迫化などから株安が進んだこと

【円建て債券における「運用部分」の月次騰落率】

	2025年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2026年 1月末	2月末	当期末
安定運用部分	0.0%	0.8%	0.6%	△0.4%	△0.3%	△0.2%	△0.2%	△1.0%	△0.7%	0.1%	△0.3%	△0.8%
積極運用部分	△35.4%	4.9%	22.4%	9.8%	11.4%	42.8%	30.6%	1.2%	0.6%	△0.6%	9.0%	△38.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	88円	0.871%	$\text{信託報酬} = \text{期中の信託財産の元本} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の信託財産の1万口当たり元本は10,000円です。
(投信会社)	(38)	(0.372)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.478)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.016	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	90	0.888	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

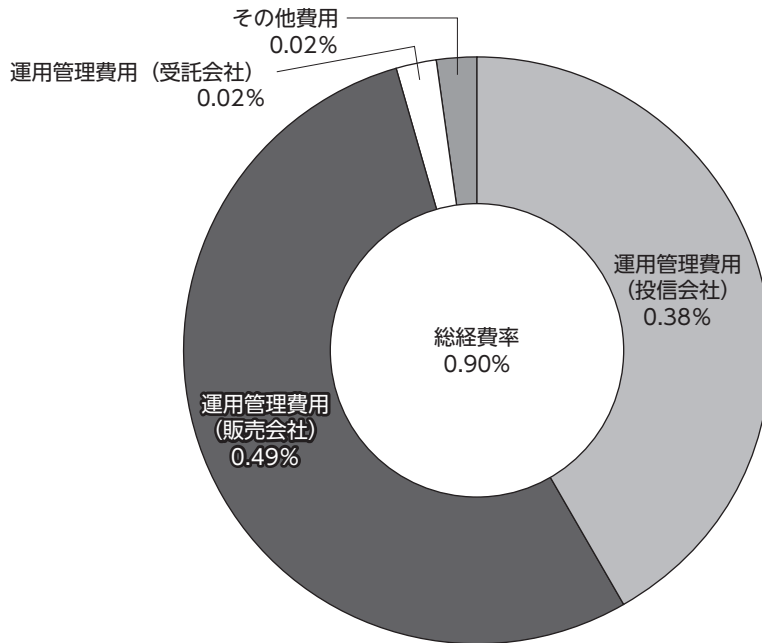
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 期中の平均基準価額は10,150円です。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.90%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注5) 当ファンドの「積極運用部分」は、「安定運用部分」から実質的に得られる収益（利金、償還差損益）の一部を活用しシティグループが算出するV T 7 指数Ⅱ（正式名称：ニッセイUS バランスV T 7 指数）に投資を行い、高いリターンを獲得をめざします。V T 7 指数Ⅱは各資産の構成比率とそれぞれの収益率などを合成し、V T 7 指数Ⅱの維持・管理および「積極運用部分」が「安定運用部分」を毀損させないための費用としてV T 7 指数Ⅱの日次収益率に対し年率1.5%を控除して算出されます。なお、年率1.5%の控除率にはV T 7 指数Ⅱの資産構成を指図する役務としてニッセイアセットマネジメントが受け取る年率0.15%の対価が含まれます。また、V T 7 指数Ⅱ内における取引等の費用がかかりますが、当該費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

投資環境

■海外株式市況

当期の海外株式市場は上昇しました。2025年4月はトランプ米政権による関税政策への懸念から下落して始まりましたが、5月以降は通商協議の進展などを受けて上昇に転じました。その後はF R Bによる利下げ再開期待や、主要企業の良好な業績発表などが追い風となり、堅調な推移が続きました。2026年1月から当期末にかけては、A I 脅威論の高まりやイラン情勢緊迫化への懸念などが重荷となり、軟調な推移となりました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利はほぼ横ばいとなりました。2025年5月は格付け会社による米国債の格下げなどを背景に上昇する場面もありましたが、その後はF R Bの利下げ再開期待などを受け、低下基調となりました。しかし、当期末にかけてはイラン情勢の緊迫化および原油価格の急騰などを受けて上昇圧力がかかりました。

当期のドイツ10年国債金利は上昇しました。2025年6月はドイツ国防費の増額計画が発表され、12月は2026年度における財政支出の拡大および国債増発への懸念が台頭したことから、ドイツ金利は期を通じて上昇基調で推移しました。

当期の社債スプレッドは縮小しました。2025年5月以降、米通商協議の進展やF R Bへの利下げ期待などを背景に、投資家のリスク選好の動きが強まりました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは上昇しました。2025年4月は米関税政策を巡る不透明感が高まり、大幅に米ドル安円高となりましたが、10月に自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、高市政権による財政拡張的な政策への警戒感から米ドル高円安が進行しました。2026年1月には為替介入への警戒感から急速に米ドル安円高となる場面もありましたが、2月以降はイラン情勢などを巡り再び米ドル高円安基調の推移となりました。

■金市況

当期の金価格は上昇しました。期を通じてトランプ米政権による政策不透明感の高まりやF R Bへの利下げ再開期待などを背景に、買い優勢の展開となりました。しかし、2026年1月から当期末にかけては、パウエルF R B議長の発言を背景とした米利下げ期待の後退などを受けて下落する場面もありました。

ポートフォリオ

コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する複数の外貨建て投資適格社債を裏付けとした円建て債券へ高位に投資し、約5年後の満期まで保有することで、信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資をすることで高いリターンの確保をめざしました。

以下はシティグループのデータに基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

円建て債券における「安定運用部分」

ニッセイアセットマネジメントが銘柄選定した期間約5年の外貨建て投資適格社債に分散投資し、実質的に為替ヘッジ（対円）された投資適格社債を満期まで保有することによって元本確保をめざしました。

（注）裏付けとする投資適格社債が格下げされた場合も、原則として信託期間中の銘柄入れ替えは行いません。

当期末における投資適格社債の業種配分は組入比率の高い順に銀行（46.6%）、エネルギー（22.7%）、通信（14.3%）となっており、国・地域別配分はメキシコ（22.7%）、アメリカ（18.5%）、中国（14.3%）です。

また、当期末における平均格付はB B Bです。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を使用しています。また、平均格付とは「安定運用部分」の裏付け資産として組み入れている投資適格社債にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

円建て債券における「積極運用部分」

「安定運用部分」から実質的に得られる収益（利金、償還差益金）の一部を活用しシティグループが算出するV T 7 指数Ⅱに投資を行い、日々の値動きがV T 7 指数Ⅱの日次騰落率の原則12倍程度となるように運用し、小さな元手で高いリターンをねらいました。

ポートフォリオ構築（2025年3月31日）時の円建て債券における「積極運用部分」の比率は4.0%です。

（注）V T 7 指数Ⅱの構成資産の基本配分は、ナスダック100指数（25.0%）、米ドル（対円）（15.0%）、金（10.0%）、米国国債（短期・長期）（0～400%）です。

【円建て債券における「運用部分」の比率】

	設定時	2025年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2026年 1月末	2月末	当期末
安定運用部分	95.9%	95.9%	96.7%	97.3%	96.9%	96.6%	96.4%	96.2%	95.3%	94.6%	94.7%	94.4%	93.7%
積極運用部分	4.0%	2.6%	2.7%	3.3%	3.6%	4.1%	5.8%	7.6%	7.7%	7.7%	7.7%	8.4%	5.1%

（注）当ファンドで保有する円建て債券における「安定運用部分」と「積極運用部分」への配分を、シティグループのデータに基づきニッセイアセットマネジメントが算出した概算値です。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の外貨建て投資適格社債を裏付けとして円建てで発行される債券へ高位に投資し、約5年後の満期まで保有します。信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資をすることで高いリターンの獲得をめざします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

今後の運用方針

引き続き、元本確保をめざす「安定運用部分」と高いリターンの確保をめざす「積極運用部分」で構成される円建て債券への投資を通じて、信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資することで高いリターンの確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Concerto Investment Corporation Limited 2030/3/12 0.93%	円	99.9%
組入銘柄数	1	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

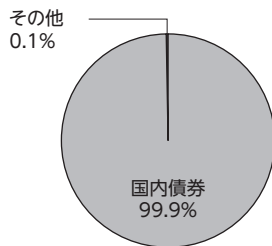
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■純資産等

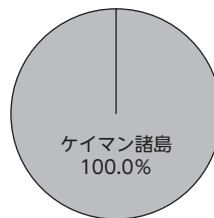
項目	第1期末 2026年3月23日
純資産総額	9,964,411,816円
受益権総口数	10,005,878,629口
1万口当たり基準価額	9,959円

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は267,135,244円です。

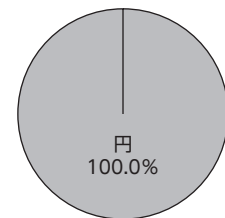
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	債券 組入比率	元本 残存率
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%
2025年3月31日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期(2026年3月23日)	9,959	0	△41	△0.4	△0.4	99.9	97.4

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 受益者利回りは、累計分配金（税引前）込み基準価額の当初元本に対する年換算利回りです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(設定日)2025年3月31日	10,000	—	—
4月末	9,861	△1.4	99.9
5月末	9,962	△0.4	99.9
6月末	10,034	0.3	99.9
7月末	10,074	0.7	99.9
8月末	10,092	0.9	99.9
9月末	10,247	2.5	99.9
10月末	10,398	4.0	99.9
11月末	10,284	2.8	99.9
12月末	10,254	2.5	99.9
2026年1月末	10,498	5.0	99.9
2月末	10,278	2.8	99.9
(期末)2026年3月23日	9,959	△0.4	99.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

売買および取引の状況

2025年3月31日～2026年3月23日

公社債

		買付額	売付額
国 内	社債券	千円	千円
		10,262,746	272,510

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年3月31日～2026年3月23日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Concerto Investment Corporation Limited 2030/3/12	10,262,746	Concerto Investment Corporation Limited 2030/3/12	272,510

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月31日～2026年3月23日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年3月23日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
社債券	10,005,880	9,952,848	99.9	—	—	99.9	—
	(10,005,880)	(9,952,848)	(99.9)			(99.9)	
合計	10,005,880	9,952,848	99.9	—	—	99.9	—
	(10,005,880)	(9,952,848)	(99.9)			(99.9)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	Concerto Investment Corporation Limited 2030/3/12	% 0.9300	2030/3/12	千円 10,005,880	千円 9,952,848
合計		—	—	—	9,952,848

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 9,952,848	% 99.4
コール・ローン等、その他	64,835	0.6
投資信託財産総額	10,017,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,017,683,981円
コール・ローン等	57,992,494
公社債(評価額)	9,952,848,836
未収入金	4,037,200
未収利息	2,805,451
(B) 負債	53,272,165
未払解約金	9,865,625
未払信託報酬	43,073,396
その他未払費用	333,144
(C) 純資産総額(A－B)	9,964,411,816
元本	10,005,878,629
次期繰越損益金	△ 41,466,813
(D) 受益権総口数	10,005,878,629口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,959円

(注1) 設定年月日 2025年3月31日
 設定元本額 10,273,013,873円
 期首元本額 10,273,013,873円
 期末元本残存率 97.4%

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は41,466,813円です。

損益の状況

当期 (2025年3月31日～2026年3月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	92,646,266円
受取利息	92,646,266
(B) 有価証券売買損益	5,637,919
売買益	5,928,919
売買損	△ 291,000
(C) 有価証券評価差損益	△43,025,284
(D) 信託報酬等	△91,896,024
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△36,637,123
(F) 解約差損益金	△ 4,829,690
(G) 合計(E + F)	△41,466,813
次期繰越損益金(G)	△41,466,813

(注1) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注2) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額 (△41,466,813円)、信託報酬等控除後の配当等収益 (735,690円) より、分配対象収益は735,690円 (1万口当たり0.73円) であるため、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・円建てグローバル社債／バランスファンド2025-03



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/negsbf2503/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型）	特化型	
信	託	期	間	2025年3月31日～2030年3月21日		
運	用	方	針	コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する円建て債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主	要	運	用	対	象	円建て債券
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		